

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社小僧寿し
【英訳名】	Kozosushi Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯村 明彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地三丁目9番9号
【電話番号】	03 - 6226 - 4400（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 片野 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	3,241,011	1,811,645	12,068,191
経常損益 (千円)	153,809	51,547	996,316
四半期(当期)純損益 (千円)	156,468	91,358	1,584,258
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,468	91,358	1,584,258
純資産額 (千円)	858,810	837,744	929,102
総資産額 (千円)	3,259,093	2,802,576	3,699,026
1株当たり四半期(当期)純損益金額 (円)	8.82	3.07	63.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	29.8	25.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 経常損益、四半期(当期)純損益及び1株当たり四半期(当期)純損益金額の は、損失であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<持ち帰り寿し事業等>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<寿しFC事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

#### 経営に重要な影響を及ぼす事象等

当社グループでは、前連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）において、営業損失、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載には至りませんでした。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年3月31日）における我が国経済は、企業収益に改善の動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、円安に伴う実質所得の低下など消費動向は依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、お客様の根強い節約志向が続く中で販売競争が激化するとともに、原材料価格の上昇もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「赤字体質からの脱却、黒字転換の実現」を当期の事業方針の主題として掲げており、当社の主軸事業である持ち帰り寿し事業の再建を目的とした、不採算店舗の閉店及びオペレーションの見直しによる収益構造の改善を実施しております。また一方で、持ち帰り寿し事業とは異なる、収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業への進出を進めてまいりました。

以上の結果、売上高にしましては、事業方針に掲げる不採算店舗の撤退を実施したことに起因し、売上高は18億11百万円（前年同期比44.1%減）となりました。営業損失は、不採算店舗の閉店及びオペレーションの見直しを実施したことから収益構造の改善が進みましたが、当第1四半期連結累計期間内において閉店いたしました不採算店舗の損失の影響や、株主優待券の駆け込み消費が想定以上に発生したことにより、63百万円の営業損失（前年同期は1億81百万円の営業損失）、経常損失は51百万円（前年同期は1億53百万円の経常損失）となりました。また、四半期純損失は、閉鎖店舗に係る退職金の支払い等が発生したため、91百万円（前年同期は1億56百万円の四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 持ち帰り寿し事業等

持ち帰り寿し事業等は、持ち帰り寿し事業及びラーメン事業より構成されております。

持ち帰り寿し事業におきましては、「小僧寿し」「鉢巻太助」「茶月」を展開しております。同事業においては、顧客への「お寿司」の提供方法が多様化される現代において、企業間競争の激化はなお加速しており、その影響下のもと、1店舗あたりの商圏は狭小しております。かかる状況の中で、事業方針の主題である「赤字体質からの脱却、黒字転換の実現」を実現するため、恒常的に不採算となっている店舗かつ収益性が改善されない見通しである店舗について撤退を進め、黒字店舗のみを運営する体制へと刷新し、収益体質の改善を図っております。

また、持ち帰り寿し事業とは異なる収益の柱となる事業を創出するため、ラーメン事業への進出を進めており、当四半期連結会計期間において、「麺や小僧」商標によるラーメン店を9店舗展開しております。

以上の結果、不採算店舗の撤退による店舗数の減少の影響もあり、持ち帰り寿し事業等の売上高は14億24百万円（前年同期比42.0%減）となっております。

#### 寿しF C事業

寿しF C事業におきましては、小僧寿しフランチャイズチェーン加盟者への経営指導と食材の提供を主たる事業としております。当第1四半期連結累計期間の寿しF C事業の売上高は、加盟店の減少に伴い、3億87百万円（前年同期比50.7%減）となっております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 重要事象等に対する対応策

当社グループでは、第43期（平成22年12月期）以降、継続して営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フローもマイナスとなっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を改善するためには、主軸である持ち帰り寿し事業の建て直しが急務であると考えており、以下の通り既存店舗の売上政策とコスト削減を進め、当社グループの収益構造を抜本的に改革していくとともに、財務基盤の強化を図ってまいります。

商品展開

お客様により美味しく、満足感のある商品を提供するため、購買、物流、商品企画、店舗構造の全体最適を実現するための体制を構築いたします。小僧寿しの味の基盤である舍利の品質向上や、季節の食材を織り交ぜた各月のイベント商品の充実などを図り、お客様のニーズに叶う商品を提供してまいります。

新規事業の開発、新規市場への進出

時代と共に移り変わる食のニーズに対応するため、従来の枠に捉われない事業ドメインの構築を進めます。現代のニーズに合致した食の提供を可能とする企業へ転換し、市場動向に合わせ、新規事業の展開を進めてまいります。その一環として、新業態としてのラーメン事業への進出を進めております。

運営店舗の最適化

現在の経営状況、収益構造に鑑み、赤字の源泉となっている不採算店舗の閉店を実施することで、持ち帰り寿し事業の収益改善を図ります。また、残る運営店舗に関しては、品質改善による商品の訴求力向上、物流コスト構造の見直しによるコストダウン、人件費のコストダウンを見越した舍利等の集中製造化など、収益性が最大化される店舗の最適パッケージ化を進め、経営状況に合わせ、適宜調整を図りながら同パッケージモデルに準じ、運営店舗の最適化を進めてまいります。

コスト削減

上記の積極的戦略を推進する一方で、コストの削減もこれまで以上に進めております。新たな業務統合システムの導入によるシステム費用の圧縮、店舗数減少に伴う配送網の見直し、配送センターの一元管理化に伴う在庫削減を実施し、コストダウンを図ります。

また、「小さな本社」を目指し、本社機能の集約化を進めてまいります。

当社グループでは、以上の対応策を実行するとともに、今後も有効と考えられる政策に積極的に取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,015,300
計	71,015,300

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,754,342	29,754,342	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	29,754,342	29,754,342	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年1月1日～平成27年3月31日	-	29,754,342	-	2,769,338	-	1,521,820

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,736,300	297,363	-
単元未満株式	普通株式 11,742	-	-
発行済株式総数	29,754,342	-	-
総株主の議決権	-	297,363	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小僧寿し	東京都中央区築地三丁目9番9号	6,300	-	6,300	0.02
計	-	6,300	-	6,300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第47期連結会計年度

東陽監査法人

第48期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

監査法人和宏事務所



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,257,113	1,066,766
受取手形及び売掛金	439,852	226,949
商品	303,661	151,047
貯蔵品	20,759	21,844
その他	425,905	293,226
貸倒引当金	158,091	139,106
流動資産合計	2,289,202	1,620,728
固定資産		
有形固定資産	183,544	133,311
投資その他の資産		
投資有価証券	7,232	7,232
敷金及び保証金	1,071,123	1,002,218
長期前払費用	3,727	3,238
破産債権等に準ずる債権	430,664	294,608
その他	37,725	31,233
貸倒引当金	324,192	289,994
投資その他の資産合計	1,226,280	1,048,536
固定資産合計	1,409,824	1,181,848
資産合計	3,699,026	2,802,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,731	234,597
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	6,125	6,110
未払金	670,839	405,633
未払法人税等	21,479	6,463
賞与引当金	2,300	3,302
資産除去債務	145,277	72,427
店舗等閉鎖損失引当金	79,251	37,109
その他	190,141	157,541
流動負債合計	1,825,145	1,123,186
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	10,217	8,633
資産除去債務	259,044	260,674
長期未払金	264,984	264,200
訴訟損失引当金	22,757	22,757
その他	187,775	85,380
固定負債合計	944,778	841,645
負債合計	2,769,924	1,964,832
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,769,338	2,769,338
資本剰余金	1,521,820	1,521,820
利益剰余金	3,356,126	3,447,484
自己株式	7,393	7,393
株主資本合計	927,639	836,281
新株予約権	1,462	1,462
純資産合計	929,102	837,744
負債純資産合計	3,699,026	2,802,576

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	3,241,011	1,811,645
売上原価	1,671,519	883,474
売上総利益	1,569,491	928,171
販売費及び一般管理費	1,751,281	991,378
営業損失( )	181,789	63,207
営業外収益		
受取利息	251	126
受取配当金	19,115	-
受取賃貸料	56,435	30,748
貸倒引当金戻入額	-	21,291
その他	17,778	8,729
営業外収益合計	93,580	60,896
営業外費用		
支払利息	2,800	5,924
賃貸資産関連費用	47,631	31,281
その他	15,167	12,029
営業外費用合計	65,600	49,235
経常損失( )	153,809	51,547
特別利益		
固定資産売却益	-	16,507
新株予約権戻入益	4,114	-
その他	-	1,000
特別利益合計	4,114	17,507
特別損失		
特別退職金	-	45,136
解約違約金	3,650	-
その他	305	9,253
特別損失合計	3,955	54,389
税金等調整前四半期純損失( )	153,649	88,429
法人税、住民税及び事業税	2,819	2,928
法人税等合計	2,819	2,928
少数株主損益調整前四半期純損失( )	156,468	91,358
四半期純損失( )	156,468	91,358

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	156,468	91,358
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	156,468	91,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,468	91,358

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日 )
減価償却費	2,327千円	4,345千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,455,483	785,527	3,241,011	-	3,241,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,455,483	785,527	3,241,011	-	3,241,011
セグメント利益又は損失( )	37,662	16,913	20,748	161,041	181,789

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用161,041千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	持ち帰り寿し 事業等	寿しFC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,424,208	387,437	1,811,645	-	1,811,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,424,208	387,437	1,811,645	-	1,811,645
セグメント利益又は損失( )	26,079	45,128	19,048	82,255	63,207

(注)1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用82,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門の配賦不能営業費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	8円82銭	3円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	156,468	91,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	156,468	91,358
普通株式の期中平均株式数(株)	17,747,961	29,748,013

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

株式会社小僧寿し

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 高木 快雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小僧寿しの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小僧寿し及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成26年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成26年5月13日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年3月31日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。